

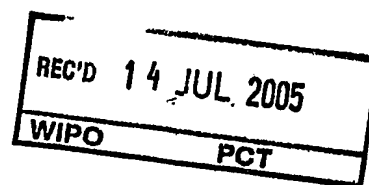
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]



| | | |
|---|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 040209X105 | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JP2004/009194 | 国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004 | 優先日 (日.月.年) 01.07.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G06F13/12 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 株式会社ティアンドデイ | | |

| | |
|---|--|
| <p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> | |
| <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p> | |

| | | |
|---|------------------------------|----------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 28.04.2005 | 国際予備審査報告を作成した日 30.06.2005 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 須藤 竜也 | 5 R 3355 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3565 | | |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-19 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 2-9 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 1 _____ 項*、 28.04.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-7 _____ 図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|---------------|-------|-----|---|
| 新規性(N) | 請求の範囲 | 1-9 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 進歩性(IS) | 請求の範囲 | | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-9 | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 | 1-9 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-518785 A (フォトネイション・インコーポレーテッド) 2003.06.10
& WO 2000/001138 A2
& US 6628325 B1

文献2: JP 2003-92787 A (エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社) 2003.03.28 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-99207 A (富士写真フイルム株式会社) 2003.04.04
& US 2003/0061408 A1

文献4: JP 2003-108539 A (株式会社日立国際電気) 2003.04.11 (ファミリーなし)

請求項1-3、8、9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載された発明により進歩性を有しない。請求項1-3、8、9に係る発明と文献1に記載された発明とを比較すると、(a) 請求項1-3、8、9に係る発明はスクリプト言語により規定したスクリプトファイルを半導体集積回路装置に格納しているのに対し、文献1に記載された発明においては、プログラムを通信デバイスに格納している点、

(b) 請求項1-3、8、9に係る発明はスクリプトファイルの管理をユーザに開放し、ファームウェアの管理は制限する点、で、それぞれ相違している。

上記相違点(a)に関し、文献1において、使用するプログラムとして、スクリプト言語を使用することは、当業者が容易に想到し得たことである。

上記相違点(b)に関し、所定のデータに対してユーザからのアクセスを制限することは、周知の構成であるから、スクリプトファイルの管理をユーザに開放し、ファームウェアの管理は制限することは、当業者が適宜なし得たことである。

なお、文献1の通信デバイスがファームウェアを具備することは自明である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求項1-9に「前記スクリプトファイルの管理をユーザに開放し、前記ファームウェアの管理は制限する」とあるが、該「開放」および該「制限」とは、それぞれ具体的にどのような処理を意味するのか、不明確である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 4、5 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 2（たとえば、第 5 頁左欄第 22 行－第 36 行）に記載された Web サーバ機能を文献 1 の通信デバイスに具備することは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求項 6 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3（たとえば、第 2 頁右欄第 29 行－第 42 行）に記載された USB マスストレージクラスアクセス技術を文献 1 の通信デバイスに具備することは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求項 7 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4（たとえば、第 2 頁左欄第 42 行－右欄第 1 行）に記載された SNTP による時刻情報取得技術を文献 1 の通信デバイスに具備することは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求の範囲

1. (補正後) 複数種類の入力／出力インターフェイスと、

前記複数種類の入力／出力インターフェイスにより入力／出力されるデータに関する処理をスクリプト言語により規定したスクリプトファイルと、ファームウェアとを格納するファイル記憶領域を備えたメモリと、

前記スクリプトファイルを実行可能なインタプリタと、

前記複数種類の入力／出力インターフェイスの少なくともいずれかから前記メモリのファイル記憶領域へのアクセスを可能とし、前記スクリプトファイルの管理をユーザに開放し、前記ファームウェアの管理は制限するファイル管理システムとを有する多目的半導体集積回路装置。

2. 前記複数種類の入力／出力インターフェイスの1つはコンピュータネットワークのアドレスに基づきアクセスされ、そのコンピュータネットワークで有効なネットワークプロトコルの少なくとも1つをサポートするネットワークインターフェイスであり、

前記複数種類の入力／出力インターフェイスの他の1つはシリアル入力／出力をサポートするシリアルインターフェイスであり、

前記ネットワークインターフェイスおよびシリアルインターフェイスの間のデータ転送を行う転送手段をさらに有する、請求項1の多目的半導体集積回路装置。

3. 前記ファイル記憶領域には複数のスクリプトファイルが格納されており、さらに、

イベントの発生を監視し、発生したイベントに関連付けされた前記スクリプトファイルを選択して前記インタプリタにより実行させるプログラム管理システムを有する、請求項1の多目的半導体集積回路装置。

4. 前記複数種類の入力／出力インターフェイスの1つはコンピュータネットワークにアクセス可能なネットワークインターフェイスであり、

そのネットワークインターフェイスを介してHTTPプロトコルに従い前記ファイル記憶領域に格納された少なくとも1つのウェブ出力ファイルを供給するウェブサーバシステムを有し、

さらに、前記ウェブサーバシステムはCGIおよび／またはSSIをサポートし、前記プログラム管理システムはCGIおよび／またはSSIにより指定された前記スクリプトファイルを選択する、請求項3の多目的半導体集積回路装置。